

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【事業年度】	第149期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	東海自動車株式会社
【英訳名】	TOKAI JIDOSHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 文弥
【本店の所在の場所】	静岡県伊東市渚町2番28号
【電話番号】	0557-(36)-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部 経理課長 濱野 正紀
【最寄りの連絡場所】	静岡県伊東市渚町2番28号
【電話番号】	0557-(36)-1115
【事務連絡者氏名】	経理部 経理課長 濱野 正紀
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(１) 連結経営指標等

回次 決算年月	第145期 平成21年 3 月	第146期 平成22年 3 月	第147期 平成23年 3 月	第148期 平成24年 3 月	第149期 平成25年 3 月
売上高（千円）	8,016,851	7,600,058	7,519,350	7,020,319	7,040,722
経常利益（千円）	250,777	193,505	96,498	268,806	217,517
当期純利益又は当期純損失 （ ）（千円）	85,452	71,793	84,185	164,669	107,129
包括利益（千円）	-	-	60,596	172,623	113,620
純資産額（千円）	2,040,791	2,128,672	2,062,027	2,160,269	2,272,450
総資産額（千円）	9,575,943	8,819,265	8,392,735	8,315,352	7,950,680
１株当たり純資産額（円）	255.96	266.50	254.14	277.27	292.64
１株当たり当期純利益又は１ 株当たり当期純損失（ ） （円）	12.54	10.53	12.35	24.06	15.30
潜在株式調整後１株当たり当 期純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	18.2	20.6	20.6	23.3	25.8
自己資本利益率（％）	4.9	4.0	4.9	8.5	5.2
株価収益率（倍）	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	792,738	726,739	544,507	631,620	474,178
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	731,288	498,912	479,555	420,487	570,897
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	972	676,402	205,587	113,003	246,048
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	1,760,230	1,311,655	1,171,020	1,269,149	926,382
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	665 (250)	665 (270)	658 (243)	644 (215)	616 (213)

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第145期 平成21年 3 月	第146期 平成22年 3 月	第147期 平成23年 3 月	第148期 平成24年 3 月	第149期 平成25年 3 月
売上高（千円）	2,608,397	2,321,644	2,292,656	2,199,473	2,192,806
経常利益（千円）	124,217	114,821	138,447	180,752	163,659
当期純利益（千円）	16,263	61,691	13,615	73,106	74,261
資本金（千円）	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
発行済株式総数（千株）	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
純資産額（千円）	719,388	781,103	794,642	867,980	942,727
総資産額（千円）	6,949,940	6,331,012	6,150,490	6,105,541	5,855,217
1株当たり純資産額（円）	102.76	111.59	113.52	124.00	134.68
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額） （円）	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益（円）	2.32	8.81	1.95	10.44	10.61
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	10.4	12.3	12.9	14.2	16.1
自己資本利益率（％）	2.3	7.9	1.7	8.4	7.9
株価収益率（倍）	-	-	-	-	-
配当性向（％）	-	-	-	-	-
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	76 (62)	75 (62)	72 (53)	72 (57)	67 (54)

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、大正6年2月28日、伊東町有志により伊豆の地域産業の振興と地域住民の利便を図るべく伊東自動車株式会
社の名を以て設立され、現在までの沿革の概要は次のとおりであります。

大正6年2月28日	伊東自動車(株)として設立	資本金	12千円
大正7年11月4日	東海自動車(株)に商号変更		
昭和7年11月7日	下田自動車(株)と合併		
昭和22年12月1日	増資	3,835千円	資本金 5,000千円
昭和23年6月30日	"	5,000千円	" 10,000千円
昭和24年6月30日	"	10,000千円	" 20,000千円
昭和25年11月10日	"	30,000千円	" 50,000千円
昭和29年3月10日	"	25,000千円	" 75,000千円
昭和39年2月1日	"	75,000千円	" 150,000千円
昭和41年2月1日	"	200,000千円	" 350,000千円
昭和46年9月28日	定款変更営業年度、決算期の変更		
昭和48年10月1日	増資	350,000千円	資本金 700,000千円
昭和50年7月28日	郵便貨物業の子会社(株東海輸送)を設立		
昭和56年2月18日	旅行業の子会社(株東海バストラベル)を設立		
昭和58年5月20日	自動車整備業の子会社(株東海車輛サービス)を設立		
平成8年12月6日	貸切業の子会社(株新東海バス)を設立		
平成11年2月17日	乗合業の子会社5社(株伊豆東海バス、(株)南伊豆東海バス、(株)西伊豆東海バス、(株)中伊豆東海バス、(株)沼津東海バス)を設立		
平成11年3月16日	減資	350,000千円	資本金 350,000千円
平成11年4月1日	自動車事業を乗合子会社5社へ譲渡		
平成14年10月1日	乗合業の子会社である(株)沼津東海バスを(株)沼津登山東海バスに名称変更		
平成15年3月31日	旅行業の子会社(株東海バストラベル)を吸収合併		
平成17年6月6日	化粧品販売業の子会社(株ハートリーフ)を設立		

3【事業の内容】

当社グループは当社（東海自動車株式会社）、子会社10社及び関連会社2社で構成されており、事業内容は旅客運輸、郵便貨物、不動産、飲食・物品販売、自動車整備販売を中心にこれらに付帯するサービス等を行っております。

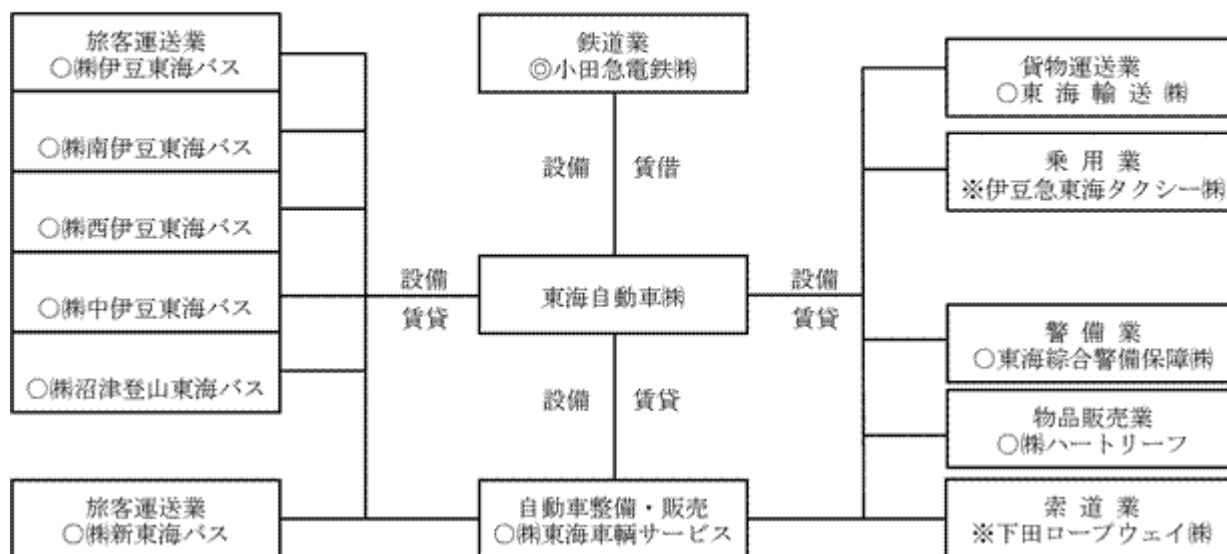
事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	事業内容	主要な会社
自動車事業	旅客運送業	乗合旅客運送業 (株)伊豆東海バス、(株)南伊豆東海バス、(株)西伊豆東海バス、 (株)中伊豆東海バス、(株)沼津登山東海バス
		貸切旅客運送業 (株)伊豆東海バス、(株)南伊豆東海バス、(株)西伊豆東海バス、 (株)中伊豆東海バス、(株)沼津登山東海バス、(株)新東海バス
		一般乗用業 伊豆急東海タクシー(株)
	貨物運送業	郵便遞送業 東海輸送(株)
		区域貨物業 東海輸送(株)
不動産事業	不動産業	当社
車両整備販売事業	自動車整備販売業	(株)東海車輛サービス
その他	飲食業	当社
	物品販売業	当社、(株)ハートリーフ
	旅行業	当社
	駐車場業	当社
	警備業	東海綜合警備保障(株)
	索道業	当社、下田ロープウェイ(株)

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。

(注) ◎印は親会社
○印は連結子会社
※印は関連会社



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（％）	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(親会社) 小田急電鉄(株)	東京都渋谷区	60,359,822	鉄道業	(被所有) 直接所有 59.6	兼任 1	無	有	有
(連結子会社) (株)伊豆東海バス	静岡県伊東市 渚町	30,000	自動車事業	直接所有 100	兼任 1	無	有	有
(株)南伊豆東海バス	静岡県伊東市 渚町	20,000	自動車事業	直接所有 100	兼任 無	無	有	有
(株)西伊豆東海バス	静岡県伊東市 渚町	20,000	自動車事業	直接所有 100	兼任 無	無	有	有
(株)中伊豆東海バス	静岡県伊東市 渚町	20,000	自動車事業	直接所有 100	兼任 無	無	有	有
(株)沼津登山東海バス	静岡県伊東市 渚町	65,000	自動車事業	直接所有 100	兼任 無	無	有	有
(株)新東海バス	静岡県伊東市 渚町	60,000	自動車事業	直接所有 100	兼任 1	無	有	有
(株)東海車輛サービス	静岡県伊東市 玖須美	35,000	車両整備販売 事業	直接所有 100	兼任 5	無	有	有
東海輸送(株)	静岡県駿東郡 清水町	30,000	自動車事業	直接所有 100	兼任 4	無	有	有
東海総合警備保障(株)	静岡県伊東市 玖須美	10,000	その他	直接所有 50	兼任 2	無	有	有
(株)ハートリーフ	静岡県伊東市 渚町	10,000	その他	直接所有 100	兼任 2	無	無	無
(持分法適用関連会社) 伊豆急東海タクシー(株)	静岡県下田市 敷根	80,000	乗用業	直接所有 49	兼任 3	無	有	有
下田ロープウェイ(株)	静岡県下田市 東本郷	30,000	索道業	直接所有 40	兼任 4	無	無	無

（注）１．主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

２．上記各会社のうち、特定子会社は(株)伊豆東海バス、(株)沼津登山東海バス、(株)東海車輛サービス、(株)新東海バス、東海輸送(株)、東海総合警備保障(株)であります。

３．(株)伊豆東海バス、(株)沼津登山東海バス、東海輸送(株)、東海総合警備保障(株)の４社は売上高（連結会社相互間の内部取引を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	(株)伊豆東海バス	(株)沼津登山 東海バス	東海輸送(株)	東海総合警備 保障(株)
主要な損益情報等	(1)売上高	1,088,884千円	944,544千円	760,741千円
	(2)経常利益	3,946千円	9,927千円	31,138千円
	(3)当期純利益	2,929千円	4,377千円	19,416千円
	(4)純資産額	254,523千円	30,842千円	647,887千円
	(5)総資産額	349,018千円	119,613千円	965,683千円
				533,842千円

４．上記各会社のうち、小田急電鉄(株)は有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車事業	396 (146)
不動産事業	3 (1)
車両整備販売事業	72 (2)
その他	124 (63)
全社(共通)	21 (1)
合計	616 (213)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含みます。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
67 (54)	38才 11ヶ月	8年 4ヶ月	4,506,541

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産事業	3 (1)
その他	43 (52)
全社(共通)	21 (1)
合計	67 (54)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含みます。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(一部は除く)には、東海自動車労働組合が組織されており、日本私鉄労働組合総連合会に属しております。グループ内の組合員数は475人でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな回復傾向にありましたが、世界経済の減速や円高の影響などにより、改善の動きに足踏みが見られました。しかしながら、12月の政権交代に伴うデフレ脱却に向けた経済政策への期待感から為替は円安に、株価は上昇傾向へと、今後の景気回復に向け、明るい兆しも見え始めました。

当社グループの事業エリアである伊豆地域においては、観光来遊客数において一部に回復が見られましたが、未だ震災前の水準には至らず厳しい状況が続きました。

このような状況下において、当社グループ（当社、連結子会社）は、各事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、費用の削減に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が7,040,722千円と前連結会計年度に比べ20,402千円（前年同期比0.3%増）の増収となりました。利益については、当社を含めた一部の連結子会社で業績に連動した賞与制度の導入や経費削減に努めた結果、営業利益は235,556千円と前連結会計年度に比べ42,933千円（同15.4%減）の減益、経常利益は217,517千円と前連結会計年度と比べ51,289千円（同19.1%減）の減益、当期純利益は107,129千円と前連結会計年度と比べ57,540千円（同34.9%減）の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車事業

乗合業は地域人口の減少および震災の影響などにより、観光来遊客の減少に歯止めがかからず、また、貸切業も震災の影響による受注の減少、景気悪化による法人需要の落込みなどにより、売上高が4,554,309千円と前連結会計年度に比べ、50,568千円（同1.1%減）の減収となりました。

営業利益は、コスト削減に努めましたが、35,376千円と前連結会計年度に比べ、9,678千円（前年同期比21.5%減）の減益となりました。

不動産事業

不動産事業は、賃貸業で比較的堅調に推移したことにより、売上高は266,550千円となり、前連結会計年度に比べ、5,220千円（同1.9%減）の減収となりました。

営業利益は、コスト削減に努めましたが、170,862千円と前連結会計年度に比べ、25,947千円（同13.2%減）の減益となりました。

車両整備販売事業

車両整備販売事業は、積極的な営業活動を展開しましたが、車両販売事業が低調に推移したことにより、売上高は544,416千円と前連結会計年度と比べ4,198千円（同0.8%減）の減収となりました。

営業利益は、人件費をはじめとするコスト削減に努めた結果、38,513千円と前連結会計年度と比べ、11,746千円（同43.9%増）の増益となりました。

その他

その他は、各事業において営業の強化を図り増収に努めたことにより、売上高は1,675,445千円と前連結会計年度と比べ、80,390千円（同5.0%増）の増収となりました。

営業損益は、人件費をはじめとするコストの増加により、損失18,933千円と前連結会計年度に比べ、26,380千円（前年同期は営業利益7,446千円）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ342,766千円減少し、当連結会計年度末には926,382千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、474,178千円(前連結会計年度は、631,620千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少が要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、570,897千円(前連結会計年度は、420,487千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産取得の増加が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、246,048千円(前連結会計年度は、113,003千円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の借入による収入の減少が要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの販売品目は、受注生産形態をとるものはなく、また多種多様にわたるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1. 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループ(当社及び連結子会社)を取巻く経営環境を展望すると、国内経済は、輸出環境の改善や経済対策、金融政策などを背景に、次第に景気回復へ向かうことが期待されますが、海外経済の下振れが、引き続き景気を下押しするリスクとなっており、依然として不安定な状況が続くものと予測されます。

当社グループの事業エリアである伊豆地域においては、少子高齢化の進行による地域人口の減少に加え、地域経済の低迷などにより、景気回復の足取りは重いことから、当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況にあります。

かかる状況下、当社グループが対処すべき当面の課題としては、1. 自主自立経営の実践、2. 伊豆地域における公共交通輸送機関としての社会的使命の達成を基本に 借入金の圧縮、バス事業継続のための基盤整備、付帯事業の拡充、関係会社の経営の健全化を課題として対処してまいります。

まず、借入金の圧縮であります。平成25年3月末の当社グループの借入金残高は4,196,904千円であり、グループの売上高と比較した場合、多額であり、今後キャッシュ・フローを更に充実させ圧縮してまいります。

バス事業継続のための基盤整備であります。最大の使命である安全の確保に努めるとともに、お客様のニーズにあった輸送を実現するためのダイヤの見直しや、利便性の向上に資する企画商品の提供に努めてまいります。さらに、地域、自治体等との連携による誘客活動やインバウンド対策にも積極的に取り組み、伊豆半島への来遊客を増加させ、収益の拡大を図ってまいります。

付帯事業の拡充であります。「お客様第一」を基本理念として、営業活動・企画活動を展開し、既存事業の改善・強化により収益の拡大を図ってまいります。

関係会社の経営の健全化であります。グループ各社の経営を指導し、収益の拡大、コストの削減を図り、業績向上を目指してまいります。

以上、当社グループの当面の課題について、着実に実施することにより、将来にわたって地域とともに繁栄し、社会に貢献できる企業を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項についての記載のある場合には、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営環境について

当社グループの事業エリアである伊豆地域においては少子化の進行による人口の減少、観光来遊客の減少など、今後も厳しい経営環境が続くものと推測されます。

(2) 法的規制について

当社グループにおいて、車両のバリアフリー化や排ガス規制への対応については、段階的に進めているところですが、静岡県内に排ガス規制法が適用となった場合には、一時期に多額な設備投資が必要となり、財政状態を圧迫する要因となります。

(3) 金利の変動について

平成25年3月末の当社グループの借入金残高は4,196,904千円であり、事業規模に対しては過大なため、金利の上昇が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原油価格の高騰について

当社グループでは自動車事業が主体であり、価格増により直接損益を逼迫する大きな要因となる可能性を持ち合わせております。

(5) 自然災害について

地震、その他大規模自然災害が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業エリアは、東海地震に関する地震防災対策強化地域となっております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたっては、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収入・費用の金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績や状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ364,672千円減少し7,950,680千円となりました。これは、現金及び預金の減少が主な要因となっております。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ476,852千円減少し5,678,230千円となりました。これは主に借入金の返済による減少が主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等によりまして、前連結会計年度末に比べ112,180千円増加し2,272,450千円となりました。

(3) 経営成績の分析

営業収益及び営業利益

当連結会計年度の営業収益は、その他事業が増収となったことにより、前連結会計年度と比べ20,402千円増加し7,040,722千円となりました。営業利益は売上原価及び諸費用の増加により42,933千円減益の235,556千円となりました。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度と比べ14,731千円減少し25,623千円となりました。営業外費用は支払利息の減少が主要因となり、前連結会計年度と比べ6,376千円減少し43,662千円となりました。この結果、経常利益は営業利益の減益が影響し、前連結会計年度と比べ51,289千円減少し217,517千円となりました。

特別損益及び当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度に計上した負ののれん発生益の減少などにより、前連結会計年度と比べ53,772千円減少し21,879千円となりました。特別損失は、当連結会計年度は土地の売却損を計上しましたが、前連結会計年度に計上した減損損失の減少により、前連結会計年度と比べ15,040千円減少し59,120千円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比べ90,020千円減少し180,275千円となり、ここから法人税等及び少数株主利益を控除した当期純利益は、前連結会計年度と比べ57,540千円減少し、107,129千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では自動車事業の事業用車両の更新を中心に、総額442,276千円の設備投資を実施しました。

自動車事業では、乗合車両2両及び郵便車4両の代替等128,653千円を投資しました。

不動産事業では、賃貸車両(乗合車3両)購入及び賃貸施設の建築等247,494千円を投資しました。

車両整備販売事業では、自家用車両3両の購入及び機械装置等42,895千円を投資しました。

その他では、警報機器の購入等23,233千円を投資しました。

消去又は全社の金額は 54,818千円であります。

所要資金については、いずれも自己資金及び借入金にてこれを充当しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱伊豆東海バス伊 東事業所他 (伊東市他)	不動産事業	土地建物事業 用車両他(賃 貸)	1,330,470	241,632	1,842,613 (82,379.18)	-	5,874	3,420,590	3 (1)
小室山 レストハウス他 (伊東市他)	その他	土地建物他	250,255	9,306	795,330 (2,397.38)	-	6,757	1,061,649	43 (52)
本社設備 (伊東市他)	消去又は全社	土地建物他	84,834	0	357,869 (1,566.58)	-	5,678	448,381	21 (1)

(2) 連結子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱伊豆東海 バス	本社他 (伊東市他)	自動車事業	事業用車 両他	5,634	94,248	- -	-	5,484	105,367	99 (32)
㈱南伊豆東 海バス	本社他 (下田市他)	自動車事業	事業用車 両他	564	3,346	- -	-	499	4,410	38 (8)
㈱西伊豆東 海バス	本社他 (松崎町他)	自動車事業	事業用車 両他	965	12,575	- -	-	1,162	14,703	32 (10)
㈱中伊豆東 海バス	本社他 (伊豆市他)	自動車事業	事業用車 両他	2,334	4,567	- -	-	2,537	9,439	29 (10)
㈱沼津登山 東海バス	本社他 (沼津市他)	自動車事業	事業用車 両他	8	5,009	- -	-	1,378	6,396	79 (32)
㈱新東海バ ス	本社他 (伊豆市他)	自動車事業	事業用車 両他	348	43,480	- -	-	472	44,301	44 (16)
東海輸送㈱	本社他 (清水町他)	自動車事業	事業用車 両本社土 地・建物 他	42,177	24,031	741,474 (6,156.31)	-	1,193	808,877	75 (38)
㈱東海車輛 サービス	本社他 (伊東市他)	車両整備販 売事業	整備工場 整備機器 他	27,530	107,253	- -	-	4,177	138,961	72 (2)
東海総合警 備保障㈱	本社 (伊東市)	その他	機械装置 営業用車 両他	12,905	58,529	13,988 (156.90)	-	3,325	88,748	81 (11)

- (注) 1. 提出会社のうち、不動産事業に表示した設備の一部については、(株)伊豆東海バス、(株)南伊豆東海バス、(株)西伊豆東海バス、(株)中伊豆東海バス、(株)沼津登山東海バスの5社及びその他の連結子会社に賃貸されております。
2. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定であります。
- なお、金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書してあります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資は、自動車事業と不動産事業を中心とした設備を中心に、計画策定を行っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,000,000	7,000,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	7,000,000	7,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年6月23日	-	7,000	-	350,000	350,000 (注)	-

(注) 欠損の填補

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計
株主数(人)	-	5	1	11	-	-	898	915
所有株式数(株)	-	1,075,000	5	4,239,453	-	-	1,685,542	7,000,000
所有株式数の割合 (%)	-	15.3	0.0	60.6	-	-	24.1	100

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木 2 丁目28番12号	4,175	59.6
あいおいニッセイ同和損害保 険株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1 丁目28番 1 号	420	6.0
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	330	4.7
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町 1 丁目10番地	150	2.1
ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町 2 丁目13番10号	100	1.4
三井住友海上火災保険株式会 社	東京都中央区新川 2 丁目27番 2 号	75	1.1
伊豆箱根鉄道株式会社	静岡県三島市大場300番地	28	0.4
木村 みよ	静岡県賀茂郡東伊豆町	20	0.3
佐藤 俊子	静岡県伊東市	17	0.3
岩谷 多郎	静岡県賀茂郡河津町	16	0.2
計	-	5,332	76.2

(注) 当事業年度において以下のとおり主要株主の異動がありました。なお表中の総株主の議決権の数に対する割合は、異動日時点によるものです。

異動のあった主要 株主の名称	異動年月日		議決権の数 (個)	総株主の議決権の数 に対する割合 (%)
神奈川中央交通株式会社	平成24年 6 月29日	異動前	700,000	10.0
		異動後	-	-

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,000,000	7,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,000,000	-	-
総株主の議決権	-	7,000,000	-

【自己株式等】

平成25年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。

当社は、年 1 回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、過去の天災、業績の悪化等により、6 年前にようやく繰越損失の解消を果たしたばかりでありますので、配当を実施しておりません。

今後につきましては、まず経営基盤の強化と業績の向上を図り、配当できるよう努力する所存であります。

4 【株価の推移】

当社の株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		石井 文弥	昭和24年4月3日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年7月 当社総務部長 平成13年6月 当社取締役自動車営業部長 平成14年6月 株式会社南伊豆東海バス取締役社長 平成14年6月 株式会社西伊豆東海バス取締役社長 平成17年6月 当社常務取締役総務部長 平成17年6月 株式会社伊豆東海バス取締役社長 平成20年6月 当社常務取締役事業部長 平成21年6月 当社専務取締役 平成25年6月 当社代表取締役社長（現在）	(注) 1	2
専務取締役		稲葉 伸二	昭和24年6月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年6月 当社経理部長 平成13年6月 当社取締役経理部長 平成17年6月 当社常務取締役経理部長 平成17年6月 株式会社東海車輛サービス代表取締役社長（現在） 平成21年6月 当社専務取締役（現在）	(注) 1	3
専務取締役		山ノ上 哲男	昭和35年4月22日生	昭和58年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成17年6月 同社人事部長 平成21年6月 株式会社小田急レストランシステム常務取締役営業支援本部長兼総務部長 平成22年6月 同社常務取締役営業支援本部長（現在） 平成25年6月 当社専務取締役（現在）	(注) 1	-
常務取締役		椎野 市郎	昭和25年10月9日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年6月 当社自動車営業部長 平成13年6月 当社取締役総務部長 平成14年6月 株式会社沼津東海バス（平成14年10月に株式会社沼津登山東海バスに商号変更）取締役社長 平成14年6月 株式会社新東海バス取締役社長 平成19年6月 当社常務取締役自動車営業部長 平成21年6月 当社常務取締役（現在） 平成25年4月 株式会社新東海バス代表取締役社長（現在）	(注) 1	2
取締役	経理部長	升本 健一	昭和42年1月9日生	平成元年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成20年6月 同社ホテル事業統括部課長 平成23年6月 当社取締役経理部長（現在）	(注) 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		長野 真司	昭和36年 8月12日生	昭和60年 4月 小田急電鉄株式会社入社 平成11年 6月 同社法務部課長 平成19年 6月 株式会社小田急トラベル総務部長 平成20年 6月 同社取締役総務部長 平成22年 6月 小田急電鉄株式会社安全・技術部長（現在） 平成25年 6月 当社取締役（現在）	(注) 1	-
監査役		中村 聡	昭和29年 9月13日生	昭和53年 4月 小田急電鉄株式会社入社 平成17年 6月 同社鉄道技術部長 平成19年 6月 小田急車両工業株式会社常務取締役 平成22年 6月 箱根ロープウェイ株式会社常務取締役索道事業部長（現在） 平成25年 6月 当社監査役（現在）	(注) 2	-
計						7

(注) 1 . 平成25年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間

2 . 平成25年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる体制の確立を重要な経営課題の一つと認識しています。コンプライアンスにつきましては、グループコンプライアンスマニュアルに基づき、経営陣のみならず、全社員が認識し実践することが重要であると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社では監査役制度を採用しております。取締役会は、平成25年3月31日現在、7名で構成され、重要な業務執行、その他法令で定められた事項について意思決定を行っております。また、2名の監査役は、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、財産の調査等通じて厳正な監査を実施しております。

ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

会社の業務遂行に関する重要事項について、取締役会以外に個別経営課題の協議の場として、常勤取締役、監査役、部長による常務会を毎月2回開催し、迅速な経営の意思決定等行っております。また、グループ内では、公共輸送機関の立場として法令遵守を徹底していくため、「リスクマネジメント委員会」を設置するとともに、コンプライアンスマニュアル（行動基準）を策定し社員教育の徹底を図っております。

ハ．会計監査の状況

会計監査は東陽監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性に努めております。

また、当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりです。

吉田岳司、米林喜一

補助者の構成：公認会計士6名

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役役に支払った報酬等	39,715千円
監査役に支払った報酬等	2,490千円
計	42,205千円

(注) 取締役役に支払った報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	8,500	-	8,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	8,500	-	8,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数等を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等については適確に対応することができる体制を整備するため、定期的に親会社の説明会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,329,149	1,056,382
受取手形及び売掛金	136,987	153,718
未収運賃	231,516	231,293
未収入金	37,471	52,869
たな卸資産	₃ 67,419	₃ 65,258
前払費用	15,377	16,533
繰延税金資産	60,775	52,342
その他	18,446	25,183
貸倒引当金	3,445	3,682
流動資産合計	1,893,696	1,649,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,696,246	4,021,449
減価償却累計額	1,932,377	2,272,141
建物及び構築物（純額）	₁ 1,763,868	₁ 1,749,307
機械装置及び運搬具	3,946,830	3,959,792
減価償却累計額	3,327,328	3,373,527
機械装置及び運搬具（純額）	619,501	586,264
土地	₁ 3,488,771	₁ 3,415,500
建設仮勘定	12,892	6,069
その他	270,512	285,150
減価償却累計額	240,300	252,718
その他（純額）	30,212	32,431
有形固定資産合計	5,915,246	5,789,574
無形固定資産		
その他	54,465	44,810
無形固定資産合計	54,465	44,810
投資その他の資産		
投資有価証券	₂ 115,127	₂ 123,443
出資金	909	909
長期前払費用	24,318	31,645
長期貸付金	-	80
繰延税金資産	128,907	127,322
その他	185,856	186,170
貸倒引当金	3,175	3,175
投資その他の資産合計	451,943	466,396
固定資産合計	6,421,655	6,300,780
資産合計	8,315,352	7,950,680

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	161,689	143,808
短期借入金	¹ 1,129,000	¹ 846,000
関係会社短期借入金	3,274,148	3,350,904
1年内返済予定の長期借入金	¹ 38,364	-
未払金	236,094	118,100
未払消費税等	36,974	49,431
未払法人税等	56,765	21,721
未払費用	282,566	261,860
預り金	128,752	125,877
賞与引当金	43,429	42,070
その他	31,029	31,827
流動負債合計	5,418,814	4,991,603
固定負債		
繰延税金負債	57,598	50,383
損害補償損失引当金	103,166	107,298
資産除去債務	21,875	22,318
預り保証金	¹ 419,579	¹ 371,889
その他	¹ 134,049	¹ 134,736
固定負債合計	736,268	686,626
負債合計	6,155,082	5,678,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金	25,648	25,648
利益剰余金	1,564,347	1,671,476
自己株式	-	-
株主資本合計	1,939,995	2,047,124
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	898	1,383
その他の包括利益累計額合計	898	1,383
少数株主持分	219,376	223,942
純資産合計	2,160,269	2,272,450
負債純資産合計	8,315,352	7,950,680

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業収益		
自動車運送事業営業収益		
旅客運送収入	4,534,574	4,479,544
運送雑収	70,303	74,764
自動車運送事業営業収益合計	4,604,878	4,554,309
不動産事業営業収益	271,771	266,550
自動車整備販売事業営業収益	548,614	544,416
その他の事業営業収益	1,595,055	1,675,445
営業収益合計	7,020,319	7,040,722
営業費用		
自動車運送事業営業費		
運送費	2 3,184,435	2 3,145,401
一般管理費	1, 2 98,810	1, 2 94,867
自動車運送事業営業費合計	3,283,246	3,240,269
不動産事業営業費		
販売費及び一般管理費	1, 2 417,735	1, 2 447,158
不動産事業営業費合計	417,735	447,158
自動車整備販売事業営業費		
売上原価	394,927	399,769
販売費及び一般管理費	1, 2 465,418	1, 2 441,829
自動車整備販売事業営業費合計	860,345	841,599
その他の事業営業費		
売上原価	839,386	862,737
販売費及び一般管理費	1, 2 1,341,114	1, 2 1,413,400
その他の事業営業費合計	2,180,501	2,276,137
営業費用合計	6,741,828	6,805,165
営業利益	278,490	235,556
営業外収益		
受取利息	340	500
受取配当金	1,301	1,295
受取保険賠償金	7,912	6,364
持分法による投資利益	1,823	7,170
諸物件貸付収入	9,470	546
雇用調整助成金	7,105	1,499
その他	12,401	8,246
営業外収益合計	40,354	25,623
営業外費用		
支払利息	49,410	43,041
その他	628	621
営業外費用合計	50,038	43,662
経常利益	268,806	217,517

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 3,499	3 3,583
投資有価証券売却益	79	-
負ののれん発生益	52,943	-
補助金収入	19,129	18,295
特別利益合計	75,651	21,879
特別損失		
固定資産除却損	4 5,939	4 5,240
固定資産売却損	5 1,149	5 39,669
固定資産圧縮損	2,450	860
除却費	-	8,717
損害補償損失引当金繰入額	4,144	4,132
減損損失	6 60,477	-
その他	-	500
特別損失合計	74,161	59,120
税金等調整前当期純利益	270,296	180,275
法人税、住民税及び事業税	102,031	64,598
法人税等調整額	4,127	2,542
法人税等合計	97,903	67,140
少数株主損益調整前当期純利益	172,393	113,135
少数株主利益	7,723	6,005
当期純利益	164,669	107,129

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	172,393	113,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	230	485
その他の包括利益合計	¹ 230	¹ 485
包括利益	172,623	113,620
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	164,900	107,614
少数株主に係る包括利益	7,723	6,005

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	350,000	350,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	350,000	350,000
資本剰余金		
当期首残高	-	25,648
当期変動額		
自己株式処分差益	25,648	-
当期変動額合計	25,648	-
当期末残高	25,648	25,648
利益剰余金		
当期首残高	1,399,677	1,564,347
当期変動額		
当期純利益	164,669	107,129
当期変動額合計	164,669	107,129
当期末残高	1,564,347	1,671,476
自己株式		
当期首残高	18,541	-
当期変動額		
自己株式の処分	18,541	-
当期変動額合計	18,541	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
当期首残高	1,731,135	1,939,995
当期変動額		
自己株式処分差益	25,648	-
当期純利益	164,669	107,129
自己株式の処分	18,541	-
当期変動額合計	208,859	107,129
当期末残高	1,939,995	2,047,124

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	667	898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	230	485
当期変動額合計	230	485
当期末残高	898	1,383
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	667	898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	230	485
当期変動額合計	230	485
当期末残高	898	1,383
少数株主持分		
当期首残高	330,224	219,376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,848	4,565
当期変動額合計	110,848	4,565
当期末残高	219,376	223,942
純資産合計		
当期首残高	2,062,027	2,160,269
当期変動額		
自己株式処分差益	25,648	-
当期純利益	164,669	107,129
自己株式の処分	18,541	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,617	5,051
当期変動額合計	98,242	112,180
当期末残高	2,160,269	2,272,450

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	270,296	180,275
減価償却費	469,062	454,633
減損損失	60,477	-
負ののれん発生益	52,943	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	94,815	1,358
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,194	236
受取利息及び受取配当金	1,641	1,796
支払利息	49,410	43,041
持分法による投資損益（ は益）	1,823	7,170
投資有価証券売却損益（ は益）	79	-
固定資産売却損益（ は益）	2,349	36,085
固定資産除却損	5,939	5,240
固定資産圧縮損	2,450	860
損害補償損失引当金の増減額（ は減少）	4,144	4,132
売上債権の増減額（ は増加）	33,161	7,095
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,584	2,160
その他の流動資産の増減額（ は増加）	15,568	23,618
仕入債務の増減額（ は減少）	33,195	17,880
その他の流動負債の増減額（ は減少）	105,321	29,104
預り保証金の増減額（ は減少）	27,158	47,689
未払消費税等の増減額（ は減少）	19,772	12,456
その他	792	19,647
小計	778,550	623,056
利息及び配当金の受取額	1,636	1,796
利息の支払額	49,322	42,795
法人税等の支払額	99,245	107,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	631,620	474,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60,000	70,000
有形固定資産の取得による支出	305,920	532,238
有形固定資産の売却による収入	6,536	43,941
投資有価証券の取得による支出	-	400
投資有価証券の売却による収入	579	-
無形固定資産その他の取得による支出	315	12,200
子会社株式の取得による支出	63,380	-
その他	2,010	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	420,487	570,897

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,559,429	1,452,288
短期借入金の返済による支出	1,615,968	1,658,532
長期借入金の返済による支出	98,404	38,364
少数株主への配当金の支払額	5,940	1,440
自己株式の処分による収入	47,880	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,003	246,048
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	98,128	342,766
現金及び現金同等物の期首残高	1,171,020	1,269,149
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 1,269,149	₁ 926,382

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

会社名 伊豆急東海タクシー(株)

下田ロープウェイ(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度と連結決算日は一致いたしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

商品、原材料、貯蔵品については主に移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物が原則として定額法、機械及び装置、車両及び運搬具、工具器具備品が原則として定率法により償却されております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具・器具・備品 2～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計期間の損益に与える影響は9,507千円であります。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

二 有形固定資産の圧縮記帳

有形固定資産の取得価額は、国庫補助金等受入及び買換資産により、168,524千円が圧縮記帳されております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 損害補償損失引当金

将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。なお、当該引当金は事故に伴い発生する賠償金に備え引当てております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ取引

ヘッジ対象 ... 借入金の利息

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を導入しており、投機的な取引は行っておりません。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しており、有効性の判定を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税抜方式によって処理しております。

(連結貸借対照表関係)

1 . 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
1 . 建物	297,358千円	269,259千円
2 . 土地	346,272	343,097
計	643,630	612,356

上記資産を担保とする債務

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
1 . 短期借入金	172,000千円	176,000千円
2 . 長期借入金(1 年内返済予定額を含む)	4,364	-
3 . 預り保証金	224,013	188,244
4 . 固定負債「その他」	75,370	75,370
計	475,748	439,614

2 . このうち、関連会社に対する株式

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
	91,024千円	91,024千円

3 . たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
商品及び製品	28,638千円	28,294千円
原材料及び貯蔵品	38,780	36,963

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳は下記のとおりであります。

イ. 自動車運送事業一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
人件費	86,872千円	83,528千円
経費	11,742	11,021
諸税	195	317
計	98,810	94,867

ロ. 不動産事業販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
人件費	48,877千円	75,280千円
経費	79,932	89,983
諸税	49,602	50,340
減価償却費	239,322	231,554
計	417,735	447,158

ハ. 自動車整備販売事業販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
人件費	380,361千円	356,398千円
経費	55,884	56,644
諸税	3,408	3,047
減価償却費	25,764	25,738
計	465,418	441,829

二. その他の事業販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
人件費	904,582千円	972,887千円
経費	347,768	361,004
諸税	23,915	22,409
減価償却費	64,848	57,098
計	1,341,114	1,413,400

2. 引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
イ. 賞与引当金繰入額	43,429千円	42,070千円

3. 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
イ. 車両	3,499千円	3,583千円

4. 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ. 建物及び構築物	1,372千円	3,770千円
ロ. 機械装置及び運搬具	4,559	1,376
ハ. その他	7	92

5. 固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ. 車両	1,149千円	183千円
ロ. 土地	-	36,306
ハ. 建物	-	3,180

6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
静岡県賀茂郡	賃貸資産	建物

当社グループは、原則として、個別の物件ごとにグルーピングを行い、減損の検討を行っております。

当連結会計年度においては、市況等の悪化により収益性の著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60,477千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	350千円	745千円
組替調整額	79	-
税効果調整前	270	745
税効果額	39	259
その他有価証券評価差額金	230	485
その他の包括利益合計	230	485

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,000	-	-	7,000
合計	7,000	-	-	7,000
自己株式				
普通株式	185	-	185	-
合計	185	-	185	-

(注) 普通株式の自己株式数の減少185千株は連結子会社による親会社株式の売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当を致しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,000	-	-	7,000
合計	7,000	-	-	7,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当を致しておりませんので、該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,329,149千円	1,056,382千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60,000	130,000
現金及び現金同等物	1,269,149	926,382

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

自動車事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	121,754	103,309	18,444
その他工具器具備品	6,185	6,185	-
合計	127,939	109,495	18,444

(単位:千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	55,285	46,070	9,214
その他工具器具備品	-	-	-
合計	55,285	46,070	9,214

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	14,567	9,251
1年超	4,625	-
合計	19,192	9,251

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	25,623	14,567
減価償却費相当額	24,216	13,837
支払利息相当額	2,168	954

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	5,201	16,326
1年超	9,852	53,965
合計	15,053	70,291

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金・未収運賃は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、すべてのものが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされておりますが、一部の長期借入金の変動リスクに対して、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

預り保証金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後19年であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、主に各事業部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。なお、連結子会社はデリバティブ取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様であります。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成24年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります、なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,329,149	1,329,149	-
(2) 受取手形及び売掛金	136,987	136,987	-
(3) 未収運賃	231,516	231,516	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,576	1,576	-
資産計	1,699,229	1,699,229	-
(1) 買掛金	161,689	161,689	-
(2) 短期借入金	1,129,000	1,129,000	-
(3) 関係会社短期借入金	3,274,148	3,274,148	-
(4) 長期借入金（１年内返済予定 のものを含む）	38,364	38,837	473
(5) 預り保証金	419,579	389,848	29,731
負債計	5,022,780	4,993,522	29,258
デリバティブ取引(*1)	-	-	-

(*1)デリバティブ取引は金利スワップの特例処理を行っているものだけであり、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収運賃

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券 其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 預り保証金

預り保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りを使用して割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	113,551

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,329,149	-	-	-
受取手形及び売掛金	136,987	-	-	-
未収運賃	231,516	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	1,697,652	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金・未収運賃は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、すべてのものが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされており、一部の長期借入金の変動リスクに対して、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用してはりましたが、当連結会計年度中において取引は終了しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項（4）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

預り保証金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後18年であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、主に各事業部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。なお、連結子会社はデリバティブ取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様であります。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,056,382	1,056,382	-
(2) 受取手形及び売掛金	153,718	153,718	-
(3) 未収運賃	231,293	231,293	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	2,321	2,321	-
資産計	1,443,715	1,443,715	-
(1) 買掛金	143,808	143,808	-
(2) 短期借入金	846,000	846,000	-
(3) 関係会社短期借入金	3,350,904	3,350,904	-
(4) 預り保証金	371,889	348,281	23,608
負債計	4,712,602	4,688,993	23,608
デリバティブ取引(*1)	-	-	-

(*1)デリバティブ取引は金利スワップの特例処理を行っているものだけであり、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収運賃

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券 其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 預り保証金

預り保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りを使用して割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	121,122

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,056,382	-	-	-
受取手形及び売掛金	153,718	-	-	-
未収運賃	231,293	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	1,441,394	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成24年3月31日現在)

有価証券

1. 売買目的有価証券

該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項ありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,576	197	1,378
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,576	197	1,378
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,576	197	1,378

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 113,551千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(当連結会計年度) (平成25年 3 月31日現在)

有価証券

1 . 売買目的有価証券

該当事項ありません。

2 . 満期保有目的の債券

該当事項ありません。

3 . その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	2,321	197	2,123
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,321	197	2,123
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,321	197	2,123

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 121,122千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	190,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	-	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

当社グループはストック・オプション等の付与はないため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	16,664千円	16,142千円
未払賞与否認額	22,552	14,516
賞与引当金社会保険料	5,927	4,913
未払事業税	2,949	1,312
その他	18,424	21,044
計	66,519	57,928
繰延税金資産 (固定)		
未実現利益	127,757	126,172
減損損失	79,501	76,115
繰越欠損金	88,338	85,538
損害補償損失引当金	38,377	39,915
その他	20,147	20,108
繰延税金負債 (固定) との相殺	136,877	134,989
	217,245	212,860
繰延税金資産小計	283,765	270,789
評価性引当	107,564	104,605
繰延税金資産合計	176,201	166,184
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	177,761	168,688
その他	3,232	3,203
繰延税金資産 (固定) との相殺	136,877	134,989
繰延税金負債計	44,116	36,901
繰延税金資産の純額	132,084	129,282

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率	39.75%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.37	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.29	
住民税均等割	1.01	
未実現利益	3.21	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.07	
負ののれん発生益	3.10	
自己株式処分差益	1.49	
評価性引当額	2.78	
その他	1.31	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.22	

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

賃貸施設用土地等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～22年と見積り、割引率は1.39～2.22%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	21,441千円	21,875千円
時の経過による調整額	434	443
期末残高	21,875	22,318

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社では、静岡県その他の地域において、賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設、賃貸事業用施設等(土地を含む。)を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は156,948千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,445,666	77,218	1,522,884	2,550,904

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(61,648千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「公示価格ベース」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社では、静岡県その他の地域において、賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設、賃貸事業用施設等(土地を含む。)を有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は152,332千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,522,884	136,923	1,385,961	2,401,960

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は不動産売却(67,600千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「公示価格ベース」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車事業をはじめとする運輸業を機軸とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「自動車事業」、「不動産事業」、「車両整備販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車事業」は、旅客運輸事業及び郵便貨物運送を行っております。「不動産事業」は、不動産賃貸を行っております。「車両整備販売事業」は、バス及び一般車両の整備・車両販売・自動車部品販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車事業	不動産 事業	車両整備 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,604,878	271,771	548,614	5,425,264	1,595,055	7,020,319	-	7,020,319
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	65,202	356,241	499,198	920,642	632,973	1,553,615	1,553,615	-
計	4,670,080	628,013	1,047,812	6,345,906	2,228,028	8,573,934	1,553,615	7,020,319
セグメント利益	45,055	196,809	26,767	268,632	7,446	276,079	2,411	278,490
セグメント資産	2,084,634	3,529,730	363,077	5,977,442	1,755,278	7,732,721	584,246	8,316,967
その他の項目								
減価償却費	140,121	241,981	25,821	407,924	65,377	473,301	4,239	469,062
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	114,083	160,472	25,165	299,720	37,200	336,921	70,674	266,247

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、旅行斡旋事業、レストハウス事業及びその他の事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります

- (1) セグメント利益の調整額2,411千円は、セグメント間取引の消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額584,246千円は、セグメント間取引の消去等であります。
- (3) 減価償却費の調整額 4,239千円は、セグメント間取引の消去額であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 70,674千円は、セグメント間取引の消去額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車事業をはじめとする運輸業を機軸とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「自動車事業」、「不動産事業」、「車両整備販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車事業」は、旅客運輸事業及び郵便貨物運送を行っております。「不動産事業」は、不動産賃貸を行っております。「車両整備販売事業」は、バス及び一般車両の整備・車両販売・自動車部品販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車事業	不動産 事業	車両整備 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,554,309	266,550	544,416	5,365,276	1,675,445	7,040,722	-	7,040,722
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	63,860	365,902	480,976	910,739	632,360	1,543,100	1,543,100	-
計	4,618,169	632,453	1,025,393	6,276,016	2,307,805	8,583,822	1,543,100	7,040,722
セグメント利益 又は損失()	35,376	170,862	38,513	244,753	18,933	225,820	9,736	235,556
セグメント資産	1,943,568	3,375,271	342,831	5,661,672	1,757,009	7,418,681	531,999	7,950,680
その他の項目								
減価償却費	141,764	239,696	25,796	407,256	57,800	465,057	10,424	454,633
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	128,653	247,494	42,895	419,043	23,233	442,276	54,818	387,458

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、旅行斡旋事業、レストハウス事業及びその他の事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額9,736千円は、セグメント間取引の消去額であります。

（2）セグメント資産の調整額531,999千円は、セグメント間取引の消去等であります。

（3）減価償却費の調整額 10,424千円は、セグメント間取引の消去額であります。

（4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 54,818千円は、セグメント間取引の消去額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	路線バス	貸切バス	郵便輸送	その他	合計
外部顧客への売上高	2,604,844	1,115,692	795,094	2,504,688	7,020,319

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	路線バス	貸切バス	その他	合計
外部顧客への売上高	2,616,154	1,154,071	3,270,495	7,040,722

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

（単位：千円）

	自動車事業	不動産事業	車両整備販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	60,477	-	-	-	60,477

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

当連結会計年度に、その他において平成23年10月31日付で東海輸送株式会社の株式を追加取得し100%子会社としました。これに伴い当連結会計年度において、52,943千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1．関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区	60,359	鉄道業	(被所有) 直接 49.6	不動産の賃借 保養所運営受託 資金の借入 役員の兼任	賃借料 手数料収入等 89,000 保養所運営受託 借入金 (期中平均) 支払利息 25,743	22,405 4,597 3,258,375	前払費用 未払金 - 関係会社短期借入金 -	1,045 204 3,214,000
法人主要株主	神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市	3,160	運輸業	(被所有) 直接 10.0	役員の兼任	-		-	

（注） 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1．賃借料の支払及び手数料収入等については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 2．保養所運営受託については、運營業務仕様書に基づき受託料を決定しております。
- 3．支払利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

小田急電鉄株式会社（東京証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	小田急電 鉄株式会 社	東京都 渋谷区	60,359	鉄道業	(被所有) 直接 59.6	不動産の賃借 保養所運営受託 資金の借入 役員の兼任	賃借料 手数料収入等 89,000 保養所運営受託 借入金 (期中平均) 支払利息	22,405 4,562 3,201,218 24,683	前払費用 未払金 - 関係会社短期 借入金 -	1,045 101 3,286,722

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 賃借料の支払及び手数料収入等については、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 保養所運営受託については、運営業務仕様書に基づき受託料を決定しております。
3. 支払利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

小田急電鉄株式会社（東京証券取引所に上場）

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	277.27円	292.64円
1 株当たり当期純利益金額	24.06円	15.30円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,160,269	2,272,450
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	219,376	-
(うち少数株主持分)	(219,376)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,940,893	2,048,508
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (株)	7,000,000	7,000,000

(注) 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	164,669	107,129
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	164,669	107,129
期中平均株式数 (株)	6,845,223	7,000,000

(重要な後発事象)

当社は、平成24年12月13日開催の当社取締役会において、当社連結子会社である株式会社中伊豆東海バス及び株式会社新東海バスを合併することを決議し、平成25年2月7日開催の臨時株主総会において、上記2社の合併契約を締結の上、平成25年4月1日を効力発効日として株式会社中伊豆東海バス及び株式会社新東海バスの合併をいたしました。

1.取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社中伊豆東海バス

(事業の内容：乗合旅客運送業)

株式会社新東海バス

(事業の内容：貸切旅客運送業)

(2)企業結合日

平成25年4月1日

(3)企業結合の法的形式

株式会社中伊豆東海バスを存続会社、株式会社新東海バスを消滅会社とする吸収合併。

(4)結合後企業の名称

株式会社新東海バス

(5)その他取引の概要に関する事項

両社の営業エリアは近接しており、組織を再構築し効率的な事業運営を実現させ、安定的な経営の維持を図ることを目的としております。

2.実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業連結会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,129,000	846,000	1.48	-
関係会社短期借入金	3,274,148	3,350,904	0.77	-
1年以内に返済予定の長期借入金	38,364	-	2.32	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	(6,216)	-	1.72	平成24年
長期未払金	-	-		
計	4,441,512	4,196,904	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他有利子負債「長期未払金」の当期首残高欄の()内の金額は、内数で1年以内に返済予定のもので連結貸借対照表上、流動負債の部の「未払金」に含めております。なお長期未払金は、連結貸借対照表上の金額より消費税相当額を除いており、連結貸借対照表上、固定負債の「その他」に含めております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	231,012	85,238
売掛金	₃ 130,696	₃ 112,262
未収入金	₃ 4,662	₃ 22,518
商品	25,807	25,064
貯蔵品	11,441	10,916
前払費用	12,514	12,208
繰延税金資産	28,976	30,234
その他	12,473	17,996
貸倒引当金	100	100
流動資産合計	457,485	316,340
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,917,171	2,982,681
減価償却累計額	1,476,797	1,548,282
建物（純額）	_{1, 2} 1,440,374	_{1, 2} 1,434,399
構築物	559,185	576,001
減価償却累計額	320,086	344,841
構築物（純額）	₂ 239,098	₂ 231,160
機械及び装置	61,211	64,635
減価償却累計額	47,477	48,359
機械及び装置（純額）	13,733	16,275
車両運搬具	1,196,458	1,154,900
減価償却累計額	956,653	920,237
車両運搬具（純額）	₂ 239,804	₂ 234,663
工具、器具及び備品	165,893	174,042
減価償却累計額	151,765	159,101
工具、器具及び備品（純額）	14,128	14,940
土地	₁ 3,082,603	2,995,813
建設仮勘定	3,262	3,369
有形固定資産合計	5,033,005	4,930,621
無形固定資産		
公共施設利用権	294	239
電話加入権	5,401	5,401
借地権	2,886	467
ソフトウェア	32,996	20,898
無形固定資産合計	41,578	27,007
投資その他の資産		
投資有価証券	22,821	23,966

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
関係会社株式	410,428	410,428
出資金	439	439
長期前払費用	15,439	22,086
差入保証金	101,273	101,238
その他	26,244	26,263
貸倒引当金	3,175	3,175
投資その他の資産合計	573,471	581,247
固定資産合計	5,648,055	5,538,876
資産合計	6,105,541	5,855,217
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,112	70,069
短期借入金	842,000	600,000
関係会社短期借入金	3,214,000	3,286,722
1年内返済予定の長期借入金	34,000	-
未払金	111,444 ₃	88,527 ₃
未払消費税等	10,529	5,583
未払法人税等	41,634	2,422
未払費用	60,979	72,470
未精算運賃預り金	54,682	51,259
預り金	57,843	57,560
流動負債合計	4,510,226	4,234,616
固定負債		
繰延税金負債	51,661	44,626
環境安全対策引当金	9,176	8,014
損害補償損失引当金	103,166	107,298
資産除去債務	21,875	22,318
預り保証金	419,579 ₁	371,889 ₁
その他	121,875 ₁	123,725 ₁
固定負債合計	727,334	677,873
負債合計	5,237,560	4,912,489

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	319,571	302,674
繰越利益剰余金	197,510	288,668
利益剰余金合計	517,081	591,343
株主資本合計	867,081	941,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	898	1,383
評価・換算差額等合計	898	1,383
純資産合計	867,980	942,727
負債純資産合計	6,105,541	5,855,217

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	1 2,199,473	1 2,192,806
売上原価	729,012	733,187
売上総利益	1,470,461	1,459,619
販売費及び一般管理費	1,283,449	1,325,344
営業利益	187,011	134,274
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 9,280	1 56,854
諸物件貸付収入	10,836	1,988
雑収入	1 14,396	1 8,502
営業外収益合計	34,512	67,345
営業外費用		
支払利息	40,483	37,731
雑支出	288	229
営業外費用合計	40,771	37,961
経常利益	180,752	163,659
特別利益		
固定資産売却益	2 68	2 99
投資有価証券売却益	79	-
補助金収入	1,050	300
特別利益合計	1,198	399
特別損失		
固定資産売却損	3 724	3 53,103
固定資産除却損	4 3,423	4 3,770
減損損失	5 60,477	-
損害補償損失引当金繰入額	4,144	4,132
その他	1,050	8,955
特別損失合計	69,819	69,962
税引前当期純利益	112,131	94,096
法人税、住民税及び事業税	68,453	28,387
法人税等調整額	29,428	8,552
法人税等合計	39,024	19,834
当期純利益	73,106	74,261

【営業費明細表】

売上原価の明細

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
付帯事業売上原価		729,012	100.0	733,187	100.0
合計		729,012	100.0	733,187	100.0

販売費及び一般管理費の明細

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
人件費					
役員報酬		41,902		42,205	
給与諸手当		377,543		403,001	
其他人件費		144,252	563,698	151,915	597,123
減価償却費			282,023		273,256
施設使用料			76,953		77,158
租税公課			69,073		68,033
交際会議費			7,279		7,350
取扱手数料			7,035		5,966
諸負担金			6,111		6,001
広告宣伝費			24,792		30,181
諸手数料			52,903		53,344
その他経費			193,579		206,929
合計			1,283,449		1,325,344

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	350,000	350,000
当期末残高	350,000	350,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	296,233	319,571
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	24,048	
買換資産圧縮積立金の取崩	710	16,896
当期変動額合計	23,338	16,896
当期末残高	319,571	302,674
繰越利益剰余金		
当期首残高	147,741	197,510
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	24,048	
買換資産圧縮積立金の取崩	710	16,896
当期純利益	73,106	74,261
当期変動額合計	49,768	91,158
当期末残高	197,510	288,668
利益剰余金合計		
当期首残高	443,974	517,081
当期変動額		
当期純利益	73,106	74,261
当期変動額合計	73,106	74,261
当期末残高	517,081	591,343
株主資本合計		
当期首残高	793,974	867,081
当期変動額		
当期純利益	73,106	74,261
当期変動額合計	73,106	74,261
当期末残高	867,081	941,343

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	667	898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	230	485
当期変動額合計	230	485
当期末残高	898	1,383
評価・換算差額等合計		
当期首残高	667	898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	230	485
当期変動額合計	230	485
当期末残高	898	1,383
純資産合計		
当期首残高	794,642	867,980
当期変動額		
当期純利益	73,106	74,261
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	230	485
当期変動額合計	73,337	74,747
当期末残高	867,980	942,727

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

商品・貯蔵品 移動平均法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物、構築物は定額法

車両及び運搬具、機械及び装置、工具器具備品は定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

工具・器具・備品 2～15年

少額減価償却資産については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却する方法によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は法人税法の改正に伴い、当会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当会計期間の損益に与える影響は4,615千円であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準にて計上しております。

(3) 環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

(4) 損害補償損失引当金

将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。なお、当該引当金は事故に伴い発生する賠償金に備え引当てております。

6．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を導入しており、投機的な取引は行っておりません。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しており、有効性の判定を省略しております。

7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税については、税抜方式によって処理しております。

(貸借対照表関係)

1.(1) 下記の根抵当物件を担保としております。

根抵当物件(帳簿価額)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1.建物	256,987千円	228,012千円
2.土地	3,174	-
計	260,161	228,012

(2) 上記資産を担保とする債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1.預り保証金	224,013千円	188,244千円
2.固定負債「その他」	75,370	75,370
計	299,384	263,614

2.有形固定資産の取得価額は下記の金額だけ圧縮記帳がなされております。

(1) 国庫補助金等

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	3,289千円	3,289千円
構築物	1,335	1,335
車両運搬具	49,085	37,029
計	53,711	41,655

(2) 買換資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	18,140千円	18,140千円
計	18,140	18,140

3.関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	95,876千円	81,296千円
未収入金	505	460
未払金	31,081	38,910

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引にかかるもの

関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	1,045,203千円	1,056,399千円
受取利息及び配当金	7,945	55,530
雑収入	4,448	4,388
支払利息	25,743	24,683

2. 特別利益のうち、固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
車両	68千円	99千円

3. 特別損失のうち、固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
車両	724千円	95千円
土地	-	49,826
建物	-	3,180

4. 特別損失のうち、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
車両	2,257千円	- 千円
建物	237	2,223
構築物	108	1,547
機械装置	819	0
工具器具備品	0	0

5. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

場所	用途	種類
静岡県賀茂郡	賃貸資産	建物

当社は、原則として、個別の物件ごとにグルーピングを行い、減損の検討を行っております。

当事業年度においては、市況等の悪化により収益性の著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (60,477千円) として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

前事業年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）及び当事業年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）において、自己株式を保有していないため、該当事項はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（平成24年 3 月31日）

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式359,228千円、関連会社株式51,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成25年 3 月31日）

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式359,228千円、関連会社株式51,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	79,501千円	76,115千円
関係会社株式評価損	8,847	8,847
共済会剰余金	18,878	18,633
損害補償損失引当金	38,377	39,915
その他	28,194	29,478
繰延税金資産小計	173,799	172,990
評価性引当額	22,328	22,328
繰延税金資産合計	151,471	150,661
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	170,922	161,849
その他	3,232	3,203
繰延税金負債合計	174,155	165,053
繰延税金負債の純額	22,684	14,391

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.75%	37.20%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.78	2.22
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.77	21.18
住民税均等割	1.85	2.21
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	7.71	-
その他	0.90	0.63
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.80	21.08

（企業結合等関係）

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

賃貸施設用土地等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～22年と見積り、割引率は1.39～2.22%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	21,441千円	21,875千円
時の経過による調整額	434	443
期末残高	21,875	22,318

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1株当たり純資産額	124.00円	134.68円
1株当たり当期純利益金額	10.44円	10.61円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	867,980	942,727
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	867,980	942,727
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (株)	7,000,000	7,000,000

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	73,106	74,261
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	73,106	74,261
期中平均株式数 (株)	7,000,000	7,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,917,171	90,139	24,628	2,982,681	1,548,282	89,210	1,434,399
構築物	559,185	21,673	4,856	576,001	344,841	28,064	231,160
機械及び装置	61,211	6,498	3,074	64,635	48,359	3,956	16,275
車両運搬具	1,196,458	130,616	172,173	1,154,900	920,237	129,347	234,663
工具、器具及び備品	165,893	8,836	687	174,042	159,101	8,024	14,940
土地	3,082,603	-	86,790	2,995,813	-	-	2,995,813
建設仮勘定	3,262	3,369	3,262	3,369	-	-	3,369
有形固定資産計	7,985,785	261,134	292,400	7,951,444	3,020,822	258,603	4,930,621
無形固定資産							
公共施設利用権	-	-	-	2,568	2,328	54	239
電話加入権	-	-	-	5,402	1	-	5,401
借地権	-	-	-	467	-	-	467
ソフトウェア	-	-	-	87,560	66,661	14,597	20,898
無形固定資産計	-	-	-	95,999	68,991	14,652	27,007
長期前払費用	15,439	9,164	2,518	22,086	-	-	22,086

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 建物の当期増加額の主なものは、伊豆市年川賃貸物件の建設85,478千円であります。
3. 車両運搬具の当期増加額の主なものは、賃貸車両の購入3両44,992千円であります。
4. 車両運搬具の当期減少額の主なものは、賃貸車両の売却10両124,725千円であります。
5. 土地の当期減少額の主なものは、沼津市本田町土地の売却67,600千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,275	100	-	100	3,275
環境安全対策引当金	9,176	-	-	1,162	8,014
損害補償損失引当金	103,166	4,132	-	-	107,298

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 環境安全対策引当金の「当期減少額(その他)」は、見積りの見直しによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	14,787
預金	
当座預金	17,041
普通預金	42,543
定期預金	10,000
その他預金	865
小計	70,450
合計	85,238

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)沼津登山東海バス	19,841
(株)伊豆東海バス	18,148
(株)新東海バス	11,286
(株)南伊豆東海バス	9,974
(株)西伊豆東海バス	8,171
その他	44,839
合計	112,262

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
130,696	2,102,689	2,121,123	112,262	95.0	21.1

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．商品

品目	金額（千円）
石油販売商品	13,378
保養所商品	4,946
ギフト商品	3,710
その他	3,029
合計	25,064

二．貯蔵品

区分		金額（千円）
その他	各所在庫	9,269
	その他	1,647
合計		10,916

固定資産

関係会社株式

区分	金額（千円）
東海輸送(株)	88,380
(株)東海車輛サービス	60,000
(株)新東海バス	60,000
(株)沼津登山東海バス	45,848
伊豆急東海タクシー(株)	39,200
その他	117,000
合計	410,428

流動負債

イ．買掛金

区分及び相手先		金額（千円）
販売商品	J X 日鉱日石エネルギー(株)他	37,094
売店商品	諸仕入先	32,975
合計		70,069

ロ．短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)静岡銀行	600,000
合計	600,000

ハ．関係会社短期借入金

相手先	金額（千円）
小田急電鉄(株)	3,286,722
合計	3,286,722

固定負債
イ．預り保証金

相手先	金額（千円）
ロック開発(株)	118,512
(株)クリエイイトエス・ディー	89,726
(株)ファーストリテイリング	58,212
その他	105,438
合計	371,889

（３）【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月 中
基準日	3 月31日
株券の種類	1株券 500株券 5株券 1,000株券 10株券 10,000株券 50株券 表示株券（100株未満） 100株券
剰余金の配当の基準日	3 月31日
1 単元の株式数	なし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	伊東市渚町 2 番28号 当社総務部総務課 なし なし 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	なし なし なし なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	(1) 期末現在1,000株以上6,500株未満所有の株主に対し、持株により株主優待回数乗車券を発行しております。 (2) 期末現在6,500株以上所有の株主に対し、株主優待乗車証（全線）を発行しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第148期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月26日東海財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成24年6月29日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 半期報告書

（第149期中）（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）平成24年12月20日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月24日

東海自動車株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 岳司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 喜一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海自動車株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海自動車株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月24日

東海自動車株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 吉田 岳司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 米林 喜一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海自動車株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海自動車株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。